

MUGC／フィデリティ・トラストー
フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型

米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券
円建 円ヘッジクラス受益証券
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券

運用報告書
(全体版)

作成対象期間
第 9 期

(自 2021年 6 月 1 日)
(至 2022年 5 月31日)

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

MUGC／フィデリティ・トラストーフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

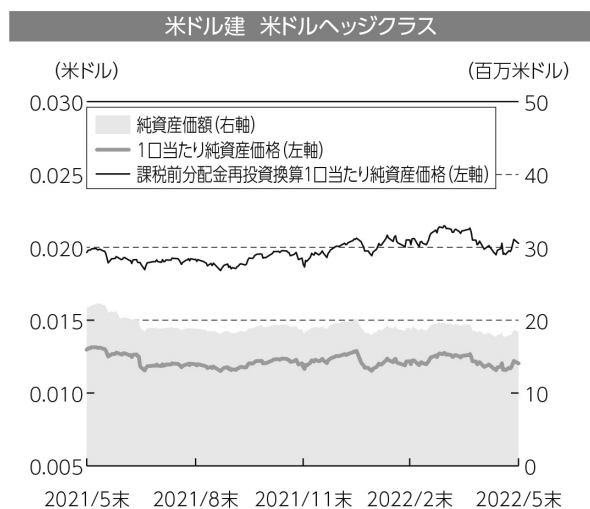
ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型
信託期間	ファンドは、2013年7月12日から運用を開始し、2023年7月31日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）または管理会社はその完全な裁量により決定する当該日より後の日に終了します。 ただし、繰上償還により当該日より前に終了することがあります。
運用方針	ファンドは、主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式への投資を通じて、長期的な元本の成長を目指します。 カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともあります。
主要投資対象	アメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式
ファンドの運用方法	主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式に投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。 カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともあります。 個別企業分析にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 「米ドル建 米ドルヘッジクラス」「円建 円ヘッジクラス」「円建 為替ヘッジなしクラス」の3つのクラスから構成されています。 投資する資産について、「米ドル建 米ドルヘッジクラス」は対米ドルで、「円建 円ヘッジクラス」は対円で、それぞれ為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 「円建 為替ヘッジなしクラス」は、為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①ファンドのために空売りされた証券の時価総額は、いつの時点においても純資産価額を超えてはなりません。 ②残存借入総額がファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合、借入れは禁止されます。ただし、合併等の特別な事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではありません。 ③ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託（ファンドを含みます。）およびすべてのミューチュアル・ファンドにおいて保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権総数の50%を超えることとなる場合、かかる発行会社の株式を取得しません。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されません。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができます。
分配方針	管理会社は、いずれのクラスに関しても、投資運用会社と協議の上、毎年1月15日および7月15日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に、純投資収益、純実現・未実現キャピタルゲインおよび配当可能資本から分配を宣言することができます。

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

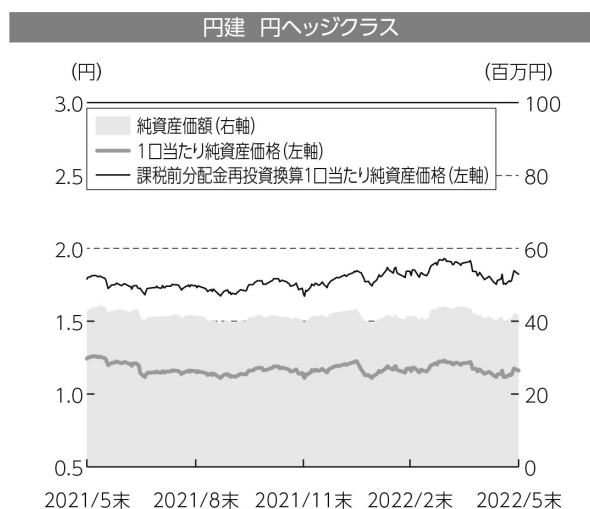
■ 1口当たり純資産価格等の推移について



<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

第8期末の1口当たり純資産価格	0.012975米ドル
第9期末の1口当たり純資産価格	0.012045米ドル
第9期中の1口当たり分配金合計額	0.001299米ドル
騰落率	3.19%

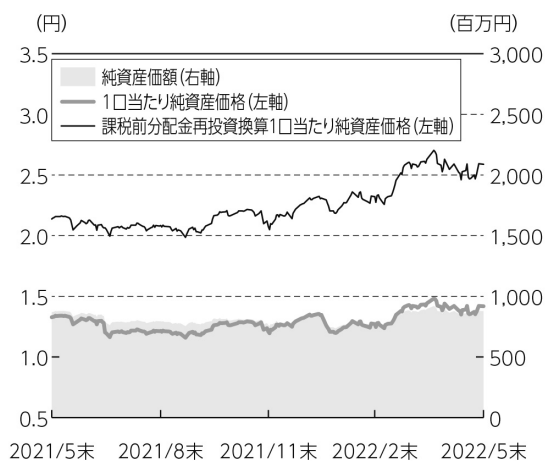
- (注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各クラスの公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、運用開始日(2013年7月12日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。
- (注3) 騰落率は、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。
- (注4) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。
- (注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注6) ファンドにベンチマークは設定されておりません。



<円建 円ヘッジクラス>

第8期末の1口当たり純資産価格	1.2428円
第9期末の1口当たり純資産価格	1.1613円
第9期中の1口当たり分配金合計額	0.1013円
騰落率	1.81%

円建 為替ヘッジなしクラス



<円建 為替ヘッジなしクラス>

第8期末の1口当たり純資産価格	1.3269円
第9期末の1口当たり純資産価格	1.4194円
第9期中の1口当たり分配金合計額	0.1572円
騰落率	21.07%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期中、ファンドの1口当たり純資産価格の変動に影響を与えた主な要因は次のとおりです。

- (プラス要因) ヘルスケアセクターにおいて保有していた銘柄の値上がり等
- (マイナス要因) 情報技術セクターにおいて保有していた銘柄の値下がり等

■分配金について

当期（2021年6月1日～2022年5月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル建 米ドルヘッジクラス

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり 純資産価格比率（注1））	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額（注2）
2021/7/15	0.011850	0.000665 (5.31%)	0.001098
2022/1/18	0.012103	0.000634 (4.98%)	0.000887

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率（\%）} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

（注3）2021年7月15日の直前の分配落日（2021年1月15日）における1口当たり純資産価格は、0.011417米ドルでした。

（注4）「分配落日」には、分配方針に基づき当該日における分配が可能であったが実際には分配金が支払われなかった日を含みます。以下同じです。

円建 円ヘッジクラス

（金額：円）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり 純資産価格比率）	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2021/7/15	1.1458	0.0531 (4.43%)	0.1028
2022/1/18	1.1660	0.0482 (3.97%)	0.0684

（注）2021年7月15日の直前の分配落日（2021年1月15日）における1口当たり純資産価格は、1.0961円でした。

円建 為替ヘッジなしクラス

（金額：円）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり 純資産価格比率）	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2021/7/15	1.2040	0.0768 (6.00%)	0.1806
2022/1/18	1.2580	0.0804 (6.01%)	0.1344

（注）2021年7月15日の直前の分配落日（2021年1月15日）における1口当たり純資産価格は、1.1002円でした。

■投資環境について

●市場概況

当期1年間、米国株式相場は下落しました（米ドル建てS&P500指数）。市場は、記録的な景気刺激策および新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種の進展を受けて、2021年第3四半期中には確実に回復モードに入りました。幅広いセクターにおける企業業績も、投資家の高い信頼を維持しました。しかしながら、2021年末に新型コロナウイルス感染症のオミクロン株がやや心理的な重しとなりました。2022年第1四半期中、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、株式相場は急落しました。第1四半期のGDPは、年率で1.4%下落し、投資家心理はさらに悪化しました。連邦準備制度理事会（FRB）による0.50%の利上げを受け、2022年第2四半期の市場心理は引き続き悪化しました。景気後退への懸念により、市場は年間を通じて変動しました。エネルギー、公益事業および生活必需品セクターの株価が最も上昇し、通信サービスおよび一般消費財セクターの株価が最も下落しました。メキシコボルサ指数は、現地通貨建てと米ドル建てのいずれも上昇しました。

■ポートフォリオについて

●運用結果

当期中、ファンドの業績は参考指標を上回りました。パフォーマンスの主要な原動力は、セクター配分でした。ヘルスケアセクターが、とりわけ好調であった一方、ファンドが一般消費財株に対してアンダーウェイトしたことも著しくプラスに寄与しました。情報技術および通信サービスセクター内の銘柄選択が相対パフォーマンスの重石となりました。

ヘルスケアセクターの銘柄は、とりわけ好調でした。医薬品販売会社であるMcKessonの株価は、同社の一貫した一桁半ばの「プラス」な内部的成長率と安定した利益率に対する投資家の信頼の高まりによって支えられました。エネルギー供給停止の可能性を懸念した原油価格とガス価格の高騰を背景に、エネルギー株に対するオーバーウェイトのスタンスがパフォーマンスにとってさらなる追い風となりました。ファンドによるCheniere EnergyおよびBaker Hughesの保有がプラスに寄与しました。Cheniere Energyは、ロシアのガス供給削減に伴う液化天然ガス配給に対する需要の高まりを背景に良好なパフォーマンスをあげました。同社は、第4四半期業績を報告した後、2022年の見通しを引き上げました。エネルギーサービス会社であるBaker Hughesの株価は、ロシア・ウクライナ危機により原油サービス設備を必要とする追加の原油生産の必要性に注目が集まったことで、上昇しました。原油サービスの市場は、供給薄が企業に価格決定力を与えているため、既にタイトになっています。Dollar Treeの株価は、予想を上回る業績を計上した後上昇しました。ディスカウント・ストアである同社の株価は、一部の投資家が景気低迷を予測したことを受けて、引き続き上昇しました。

America Movilをアンダーウェイトしていたことがパフォーマンスを悪化させました。同社が固定電話事業と5G事業に投資することを発表した後、株価は上昇しました。さらに、メキシコの規制環境が緩和されました。ソフトウェア・サービス会社であるSalesforceの株価は、主要な中央銀行のタカ派的な姿勢を受けて世界経済に対する見通しが悪化したことに加え、情報技術会社への投資見直しにより下落しました。Salesforceは企業向けソフトウェア市場の多くの分野におけるリーダーであり、時間の経過とともに成長し続けると思われるため、同社の見通しについては引き続き建設的なものとしています。Appleを保有していなかったことは、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。当期中にiPhoneメーカーである同社が記録的な四半期決算を発表した後、株価は上昇しました。

● ポジショニングおよびポートフォリオの状況

投資戦略は、バリュエーションが魅力的な企業への投資を重視しています。銘柄選択は、アプローチの中核であり、リスクとリターンの主要な原動力です。戦略は、ポートフォリオに保有されている企業のボトムアップ特性を重視しています。保有銘柄は、高いアクティブ・シェアを通じてインデックスとは異なるものになっています。セクター別で見ると、運用担当者がより高品質の事業の企業を有している工業セクターが最大の保有となっています。

運用担当者は、そのコンテンツ（YouTube）プラットフォームが過小評価されているとして、Alphabetを新規銘柄として組み入れました。広告事業は、急速に損益分岐点に近づいているクラウド事業に加え、循環的な追い風を受けています。またAlphabetは、より値頃な超大型株の一つです。運用担当者は、当期中にSyscoも新規に組み入れました。Syscoは、レストランの大手食品流通会社であり、多様な事業（病院事業、接客業、教育事業／政府事業）を行っています。運用担当者は、インフレを背景に、また経済再開に伴い米国の消費が商品からサービスへとシフトしていることから、同社の安定した利益率を確信しています。BeceleおよびOracleの銘柄は売却しました。

● 見通し

経済的リスク、地政学的リスクおよび供給リスクが依然として残っているため、市場心理は引き続き冷え込んだ状態が続く可能性があります。インフレ率は持続的に高い状態が続き、世界的な景気低迷が予測される中、金融引締めは現在のペースで続く見通しです。インフレが消費者貯蓄および実質賃金に悪影響を与えているため、大企業が収益予測の見直しを行うことが考えられます。ロシアとウクライナの紛争が続き、中国における新型コロナウイルス感染症によるロックダウンが維持される中、生活必需品の価格高騰およびサプライチェーンの混乱は今後も続く可能性があります。こうした状況を背景に、価格決定力のある優良企業の業績は堅調であることが予想されます。強靱で、長期的な成長を生み出す企業に関する詳細な基礎調査に支えられたボトムアップによる銘柄選択は、投資家に長期的な利益をもたらすと見込まれます。

■ 投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における投資有価証券の主な銘柄については、後記「IV. ファンドの経理状況（3）投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■ 今後の運用方針

ファンドは、引き続き、主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式への投資を通じて、長期的な元本の成長を目指します。ファンドはまた、カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともあります。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬（副管理報酬を含みます。） 保管報酬および管理事務代行報酬	純資産価額の年率0.12% （四半期毎に後払い）	管理報酬は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。 保管報酬は、保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われます。 管理事務代行報酬は、管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務の対価として、管理事務代行会社に支払われます。
受託報酬	純資産価額の年率0.01% （四半期毎に後払い） （最低年間10,000米ドル）	受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
投資運用報酬	純資産価額の年率0.80% （四半期毎に後払い）	投資運用報酬は、投資運用契約に基づく投資運用業務の対価として、投資運用会社に支払われます。
販売報酬	純資産価額の年率0.67% （四半期毎に後払い）	販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	純資産価額の年率0.10% （四半期毎に後払い）	受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用（当期）	0.28%	ファンドの設立、運営、管理および維持に関する一切の費用（仲介手数料、弁護士報酬、監査報酬等を含みますがこれらに限定されません。）として支払われます。

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記載しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記各会計年度末および第9会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第1会計年度末 (2014年5月末日)	85,749,769.98	12,417,424	0.011113	1.6093
第2会計年度末 (2015年5月末日)	62,682,898.55	9,077,111	0.011815	1.7109
第3会計年度末 (2016年5月末日)	41,521,621.39	6,012,746	0.010933	1.5832
第4会計年度末 (2017年5月末日)	35,781,827.02	5,181,566	0.011539	1.6710
第5会計年度末 (2018年5月末日)	27,863,356.81	4,034,893	0.011429	1.6550
第6会計年度末 (2019年5月末日)	23,031,145.01	3,335,140	0.010941	1.5844
第7会計年度末 (2020年5月末日)	19,265,590.27	2,789,850	0.009612	1.3919
第8会計年度末 (2021年5月末日)	21,665,305.81	3,137,353	0.012975	1.8789
第9会計年度末 (2022年5月末日)	18,429,601.75	2,668,791	0.012045	1.7442
2021年6月末日	20,248,437.58	2,932,176	0.012661	1.8334
7月末日	18,872,595.02	2,732,940	0.011885	1.7211
8月末日	18,896,917.14	2,736,463	0.011988	1.7360
9月末日	18,169,056.81	2,631,061	0.011572	1.6757
10月末日	19,019,328.07	2,754,189	0.012045	1.7442
11月末日	18,311,108.79	2,651,632	0.011767	1.7040
12月末日	19,596,506.09	2,837,770	0.012537	1.8155
2022年1月末日	18,373,275.07	2,660,634	0.011803	1.7092
2月末日	18,941,765.29	2,742,957	0.012178	1.7635
3月末日	19,526,728.62	2,827,666	0.012640	1.8304
4月末日	18,546,697.14	2,685,747	0.012126	1.7560
5月末日	18,429,601.75	2,668,791	0.012045	1.7442

(注) アメリカ合衆国ドル (以下「米ドル」といいます。) の円貨換算は、便宜上、2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1米ドル=144.81円) によります。以下、米ドルの円貨表示は別段の記載がない限りこれによるものとします。

<円建 円ヘッジクラス>

	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
第1会計年度末 (2014年5月末日)	218,534,790	1.1143
第2会計年度末 (2015年5月末日)	124,248,744	1.1822
第3会計年度末 (2016年5月末日)	71,894,251	1.0901
第4会計年度末 (2017年5月末日)	43,566,048	1.1377
第5会計年度末 (2018年5月末日)	41,493,347	1.1150
第6会計年度末 (2019年5月末日)	35,909,521	1.0546
第7会計年度末 (2020年5月末日)	30,905,435	0.9188
第8会計年度末 (2021年5月末日)	42,819,976	1.2428
第9会計年度末 (2022年5月末日)	41,706,340	1.1613
2021年6月末日	43,198,640	1.2126
7月末日	41,207,737	1.1485
8月末日	41,643,122	1.1579
9月末日	39,447,023	1.1174
10月末日	41,065,413	1.1633
11月末日	39,852,579	1.1202
12月末日	42,432,180	1.1928
2022年1月末日	40,056,861	1.1365
2月末日	41,403,277	1.1747
3月末日	43,716,230	1.2176
4月末日	41,906,344	1.1697
5月末日	41,706,340	1.1613

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
第1会計年度末 (2014年5月末日)	4,527,197,031	1.1309
第2会計年度末 (2015年5月末日)	3,452,958,214	1.3727
第3会計年度末 (2016年5月末日)	1,740,348,575	1.0507
第4会計年度末 (2017年5月末日)	1,377,586,516	1.1304
第5会計年度末 (2018年5月末日)	1,103,795,345	1.1009
第6会計年度末 (2019年5月末日)	977,859,354	1.0732
第7会計年度末 (2020年5月末日)	772,159,599	0.9143
第8会計年度末 (2021年5月末日)	870,249,028	1.3269
第9会計年度末 (2022年5月末日)	878,445,988	1.4194
2021年6月末日	855,623,694	1.3073
7月末日	788,168,861	1.2056
8月末日	794,696,601	1.2154
9月末日	773,852,131	1.1859
10月末日	801,908,141	1.2628
11月末日	762,902,273	1.2110
12月末日	819,730,436	1.3218
2022年1月末日	758,158,502	1.2301
2月末日	784,595,386	1.2721
3月末日	866,860,237	1.4001
4月末日	891,253,979	1.4411
5月末日	878,445,988	1.4194

(2) 分配の推移

下記会計年度および第9会計年度中における1口当たりの課税前分配金の推移は、以下のとおりです。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第1会計年度	0.000213	0.0308
第2会計年度	0.000813	0.1177
第3会計年度	0.000595	0.0862
第4会計年度	0.000593	0.0859
第5会計年度	0.000882	0.1277
第6会計年度	0.000481	0.0697
第7会計年度	0.000759	0.1099
第8会計年度	0.000406	0.0588
第9会計年度	0.001299	0.1881
2021年7月	0.000665	0.0963
2022年1月	0.000634	0.0918

<円建 円ヘッジクラス>

	1口当たり分配金 (円)
第1会計年度	0.0228
第2会計年度	0.0828
第3会計年度	0.0597
第4会計年度	0.0556
第5会計年度	0.0775
第6会計年度	0.0322
第7会計年度	0.0526
第8会計年度	0.0256
第9会計年度	0.1013
2021年7月	0.0531
2022年1月	0.0482

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	1口当たり分配金 (円)
第1会計年度	0.0375
第2会計年度	0.1338
第3会計年度	0.1214
第4会計年度	0.0415
第5会計年度	0.0887
第6会計年度	0.0423
第7会計年度	0.0727
第8会計年度	0.0243
第9会計年度	0.1572
2021年7月	0.0768
2022年1月	0.0804

(3) 販売および買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	16,073,586,851 (16,073,586,851)	8,357,163,029 (8,357,163,029)	7,716,423,822 (7,716,423,822)
第2会計年度	3,156,785,359 (3,156,785,359)	5,567,942,951 (5,567,942,951)	5,305,266,230 (5,305,266,230)
第3会計年度	517,576,527 (517,576,527)	2,024,848,662 (2,024,848,662)	3,797,994,095 (3,797,994,095)
第4会計年度	560,132,957 (560,132,957)	1,257,132,591 (1,257,132,591)	3,100,994,461 (3,100,994,461)
第5会計年度	312,179,815 (312,179,815)	975,159,551 (975,159,551)	2,438,014,725 (2,438,014,725)
第6会計年度	129,707,010 (129,707,010)	462,727,157 (462,727,157)	2,104,994,578 (2,104,994,578)
第7会計年度	153,808,464 (153,808,464)	254,513,500 (254,513,500)	2,004,289,542 (2,004,289,542)
第8会計年度	146,315,647 (146,315,647)	480,866,787 (480,866,787)	1,669,738,402 (1,669,738,402)
第9会計年度	103,903,087 (103,903,087)	243,555,373 (243,555,373)	1,530,086,116 (1,530,086,116)

<円建 円ヘッジクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	1,515,423,944 (1,515,423,944)	1,319,307,368 (1,319,307,368)	196,116,576 (196,116,576)
第2会計年度	20,360,731 (20,360,731)	111,377,173 (111,377,173)	105,100,134 (105,100,134)
第3会計年度	0 (0)	39,147,654 (39,147,654)	65,952,480 (65,952,480)
第4会計年度	47,964,959 (47,964,959)	75,624,272 (75,624,272)	38,293,167 (38,293,167)
第5会計年度	3,798,611 (3,798,611)	4,879,025 (4,879,025)	37,212,753 (37,212,753)
第6会計年度	2,250,904 (2,250,904)	5,413,638 (5,413,638)	34,050,019 (34,050,019)
第7会計年度	6,445,101 (6,445,101)	6,857,985 (6,857,985)	33,637,135 (33,637,135)
第8会計年度	4,546,034 (4,546,034)	3,729,531 (3,729,531)	34,453,638 (34,453,638)
第9会計年度	4,613,324 (4,613,324)	3,152,273 (3,152,273)	35,914,689 (35,914,689)

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	22,770,628,997 (22,770,628,997)	18,767,462,964 (18,767,462,964)	4,003,166,033 (4,003,166,033)
第2会計年度	1,261,720,832 (1,261,720,832)	2,749,494,897 (2,749,494,897)	2,515,391,968 (2,515,391,968)
第3会計年度	179,763,234 (179,763,234)	1,038,741,678 (1,038,741,678)	1,656,413,524 (1,656,413,524)
第4会計年度	21,992,956 (21,992,956)	459,743,351 (459,743,351)	1,218,663,129 (1,218,663,129)
第5会計年度	840,414 (840,414)	216,869,642 (216,869,642)	1,002,633,901 (1,002,633,901)
第6会計年度	5,323,669 (5,323,669)	96,820,289 (96,820,289)	911,137,281 (911,137,281)
第7会計年度	12,152,198 (12,152,198)	78,733,047 (78,733,047)	844,556,432 (844,556,432)
第8会計年度	2,799,524 (2,799,524)	191,480,437 (191,480,437)	655,875,519 (655,875,519)
第9会計年度	11,693,569 (11,693,569)	48,680,312 (48,680,312)	618,888,776 (618,888,776)

(注1) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 第1会計年度の販売口数は、当初募集期間に販売された販売口数を含みます。

Ⅲ. 純資産額計算書

(2022年5月末日現在)

I 資産総額		26,164,977.00米ドル	3,788,950,319円
II 負債総額		582,728.15米ドル	84,384,863円
III 純資産価額 (I—II)		25,582,248.85米ドル	3,704,565,456円
IV 発行済口数	米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,530,086,116口	
	円建 円ヘッジクラス	35,914,689口	
	円建 為替ヘッジなしクラス	618,888,776口	
V 1口当たり純資産価格	米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.012045米ドル	1.7442円
	円建 円ヘッジクラス	1.1613円	
	円建 為替ヘッジなしクラス	1.4194円	

(注) 上記の表における資産総額、負債総額および純資産価額は、ファンドの財務諸表に記載された数値であり、本書中の他の部分において記載されている数値またはその合計値と一致しない場合があります。詳細は、後記「IV. ファンドの経理状況 (2) 損益計算書 フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド財務書類に対する注記」をご参照ください。

IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルクにおいて一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年9月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝144.81円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

独立監査人の監査報告書

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンドの受託会社の地位のみとしてのファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

我々の意見

我々は、財務書類が、ルクセンブルグにおいて投資信託に適用ある一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド（MUG C / フィデリティ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）の2022年5月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度における運用実績および純資産の変動を真実かつ適正に表示しているものと認める。

我々が監査したもの

ファンドの財務書類は、以下の書類によって構成される。

- －2022年5月31日現在の純資産計算書
- －2022年5月31日現在の投資およびその他の純資産明細表
- －同日に終了した年度における運用計算書および純資産変動計算書、ならびに
- －重要な会計方針およびその他の説明的情報を含む財務書類の注記

意見の基礎

我々は、国際監査基準（ISA）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく我々の責任は、当報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」で詳述する。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

独立性

我々は、国際会計士倫理基準審議会が発行した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（IESBA規程）に従ってファンドから独立している。我々は、IESBA規程に従ってその他の倫理上の責任を果たした。

その他の情報

その他の情報については、経営陣が責任を負う。その他の情報は、年次報告書（財務書類およびこれに対する我々の監査報告書を除く。）により構成される。

財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象とするものではなく、我々は、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記のその他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべきことはない。

財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、ルクセンブルグにおいて投資信託に適用ある一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、および、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると経営陣が判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としてのファンドの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業的前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、経営陣がファンドを清算またはその業務を停止する意思を有する場合、またはそうするより他に

現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、ISAに準拠して行われた監査が、存在するすべての重要な虚偽記載を常に発見することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。我々は、以下の事項も実施する。

- 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
- 状況に照らして適切である監査手続を策定するため、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これはファンドの内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。
- 経営陣が採用した会計原則の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- 経営陣が継続企業的前提による会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事由または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。我々は、重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、我々の監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事由または状況により、ファンドが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに財務書類が基礎となる取引および事由を適正に表示しているかを評価する。

我々は、ガバナンスの責任者と、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で我々が識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して協議する。

その他

本意見を含む当報告書は、我々の業務契約書の条件に従ってファンドの受託会社としてのファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドのためにのみ作成されたものであり、その他の目的を有しない。我々は、本意見を述べるにあたり、我々の文書による事前同意によって明白に合意する場合を除き、その他のいかなる目的に対して、また、当報告書を示されるまたは入手するその他の者に対して責任を負わない。

プライスウォーターハウスクーパース

2022年11月24日



Independent auditor's report

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund (a sub-trust of MUGC/Fidelity Trust) (the Sub-Trust) as at May 31, 2022, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg applicable to investment funds.

What we have audited

The Sub-Trust's financial statements comprise:

- the statement of net assets as at May 31, 2022;
- the statement of investments and other net assets as at May 31, 2022;
- the statement of operations and changes in net assets for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Sub-Trust in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Annual Report (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon).

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.



Independent auditor's report (continued)

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg applicable to investment funds, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Sub-Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Sub-Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Sub-Trust's internal control.



Independent auditor's report (continued)

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Sub-Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Sub-Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of the Sub-Trust in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

PricewaterhouseCoopers

November 24, 2022

(1) 貸借対照表

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日現在における純資産計算書

	米ドル	千円
資産		
有価証券への投資（取得原価）（注3）	20,790,749.44	3,010,708
未実現評価益／（損）	5,016,957.43	726,506
有価証券への投資（市場価格）（注3）	25,807,706.87	3,737,214
銀行預金（注3）	310,246.11	44,927
未収配当金（注3）	38,927.84	5,637
未実現外国為替予約取引評価益（注3、注14）	8,090.34	1,172
その他資産	5.84	1
資産合計	26,164,977.00	3,788,950
負債		
未払費用（注4）	(299,573.95)	(43,381)
投資購入未払金	(158,001.22)	(22,880)
未実現外国為替予約取引評価損（注3、注14）	(125,152.98)	(18,123)
負債合計	(582,728.15)	(84,385)
純資産合計	25,582,248.85	3,704,565
発行済受益証券		
円建 円ヘッジクラス	35,914,689 口	
円建 為替ヘッジなしクラス	618,888,776 口	
米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,530,086,116 口	
受益証券1口当たり純資産価格		
円建 円ヘッジクラス（円表示）	1.1613 円	
円建 為替ヘッジなしクラス（円表示）	1.4194 円	
米ドル建 米ドルヘッジクラス（米ドル表示）	0.012045 米ドル	

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日終了年度における運用計算書および純資産変動計算書

	米ドル	千円
期首純資産	29,967,820.05	4,339,640
収益		
配当金（純額）（注3）	506,398.62	73,332
その他収益	42.10	6
収益合計	506,440.72	73,338
費用		
管理事務代行報酬、管理報酬および保管報酬（注7）	(26,840.61)	(3,887)
代行協会員報酬（注10）	(26,840.61)	(3,887)
販売報酬（注9）	(179,832.20)	(26,042)
当座貸越利息	(102.18)	(15)
投資運用報酬（注8）	(214,725.02)	(31,094)
その他費用	(6,207.57)	(899)
専門家報酬	(49,078.45)	(7,107)
副保管報酬（注7）	(15,016.89)	(2,175)
副管理報酬（注11）	(5,368.17)	(777)
受託報酬（注6）	(10,050.87)	(1,455)
費用合計	(534,062.57)	(77,338)
投資純収益／（損失）	(27,621.85)	(4,000)
実現投資純利益／（損失）（注3）	3,267,149.40	473,116
通貨および外国為替予約取引の実現純利益／（損失）（注3）	(160,649.54)	(23,264)
当期の実現純利益／（損失）	3,106,499.86	449,852
未実現純評価（損）益の変動：		
投資	(2,246,863.95)	(325,368)
外国為替予約取引（注3）	(121,904.48)	(17,653)
その他資産および負債の外国為替換算（注3）	8,122.66	1,176
	(2,360,645.77)	(341,845)
運用による純資産の増減	718,232.24	104,007

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日終了年度における運用計算書および純資産変動計算書
(続き)

	米ドル	千円
発行		
円建 円ヘッジクラス	48,339.03	7,000
円建 為替ヘッジなしクラス	130,548.74	18,905
米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,306,380.97	189,177
買戻し		
円建 円ヘッジクラス	(32,377.59)	(4,689)
円建 為替ヘッジなしクラス	(544,279.60)	(78,817)
米ドル建 米ドルヘッジクラス	(3,034,339.62)	(439,403)
分配金 (注13)		
円建 円ヘッジクラス	(32,204.83)	(4,664)
円建 為替ヘッジなしクラス	(891,357.61)	(129,077)
米ドル建 米ドルヘッジクラス	(2,054,512.93)	(297,514)
	(5,103,803.44)	(739,082)
期末純資産	25,582,248.85	3,704,565

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
受益証券口数の変動（未監査）

	2022年5月31日 終了年度	2021年5月31日 終了年度	2020年5月31日 終了年度
円建 円ヘッジクラス			
期首現在発行済受益証券口数	34,453,638	33,637,135	34,050,019
発行受益証券口数	4,613,324	4,546,034	6,445,101
買戻受益証券口数	(3,152,273)	(3,729,531)	(6,857,985)
期末現在発行済受益証券口数	35,914,689	34,453,638	33,637,135
円建 為替ヘッジなしクラス			
期首現在発行済受益証券口数	655,875,519	844,556,432	911,137,281
発行受益証券口数	11,693,569	2,799,524	12,152,198
買戻受益証券口数	(48,680,312)	(191,480,437)	(78,733,047)
期末現在発行済受益証券口数	618,888,776	655,875,519	844,556,432
米ドル建 米ドルヘッジクラス			
期首現在発行済受益証券口数	1,669,738,402	2,004,289,542	2,104,994,578
発行受益証券口数	103,903,087	146,315,647	153,808,464
買戻受益証券口数	(243,555,373)	(480,866,787)	(254,513,500)
期末現在発行済受益証券口数	1,530,086,116	1,669,738,402	2,004,289,542

統計情報（未監査）

円建 円ヘッジクラス

期末現在受益証券1口当たり純資産価格（円表示）	1.1613	1.2428	0.9188
純資産合計（円表示）	41,706,340.00	42,819,975.98	30,905,435.25

円建 為替ヘッジなしクラス

期末現在受益証券1口当たり純資産価格（円表示）	1.4194	1.3269	0.9143
純資産合計（円表示）	878,445,988.00	870,249,027.57	772,159,598.83

米ドル建 米ドルヘッジクラス

期末現在受益証券1口当たり純資産価格（米ドル表示）	0.012045	0.012975	0.009612
純資産合計（米ドル表示）	18,429,601.75	21,665,305.81	19,265,590.27

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日現在の財務書類に対する注記

注1 一般事項

MUGC/フィデリティ・トラスト（以下「トラスト」という。）は、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「管理会社」という。）との間で、ケイマン諸島の信託法に基づき締結された2013年6月3日付の信託証書（随時補足され、または変更される。）（以下「信託証書」という。）により設立されたアンブレラ型ユニット・トラストである。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき、ミューチュアル・ファンドとして2013年7月12日付で登録されている。

2022年5月31日現在、トラストは以下のファンドを設定している。

以下のクラスを有し、米ドル建で表示されるフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド：

- ・円建 円ヘッジクラス
- ・円建 為替ヘッジなしクラス
- ・米ドル建 米ドルヘッジクラス

円建 円ヘッジクラス受益証券

為替変動リスクの低減を図るため、円建 円ヘッジクラスに帰属するファンドの円以外の通貨建の投資先資産について、保管会社により、原則として対円の為替ヘッジ取引が行われる。かかる為替ヘッジ取引の目的は、当該他の通貨が対円で下落した場合の為替差損を低減することである。

円建 為替ヘッジなしクラス受益証券

円建 為替ヘッジなしクラスに関しては、保管会社による対円の為替ヘッジ取引は行われない。

ファンドは、主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式への投資を通じて、長期的な元本の成長を目指す。ファンドはまた、カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともある。

米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券

為替変動リスクの低減を図るため、米ドル建 米ドルヘッジクラスに帰属するファンドの米ドル以外の通貨建の投資先資産について、保管会社により、原則として対米ドルの為替ヘッジ取引が行われる。かかる為替ヘッジ取引の目的は、当該他の通貨が対米ドルで下落した場合の為替差損を低減することである。

財務諸表の作成には、最新の公式純資産価額である2022年5月31日付の純資産価額が使用されている。

注2 受益証券資本

受益証券の発行

受益証券は各取引日（全ての営業日または管理会社が随時定めるその他の日）における関連する発行価格において各取引日に発行可能である。発行価格は、関連する取引日現在の該当するクラスの受益証券1口当たり純資産価格である。

円建 円ヘッジクラスおよび円建 為替ヘッジなシクラスの当初価格については、受益証券1口当たり1円である。

米ドル建 米ドルヘッジクラスの当初価格は、受益証券1口当たり0.01米ドルである。

受益証券の買戻し

受益証券は、受益者の希望によりいずれの取引日においても買い戻すことができる。

受益証券の買戻価格は、関連する取引日の直後の評価日に決定される当該取引日現在の該当するクラスの受益証券1口当たり純資産価格である。

受益者は、いずれの取引日においても1口未満の受益証券を買い戻すことはできない。

分配

管理会社は、その絶対的裁量により、分配を宣言することができる。

注3 重要な会計方針の要約

本財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資信託に適用される一般に認められた会計原則に従い表記されている。2022年5月31日現在のトラストの財務書類は、以下に記載されたとおりに作成されている。

有価証券、デリバティブおよびその他資産への投資の評価

- (a) 額面価格で取得された預金証書およびその他の預金は、その元本金額に、取得日からの経過利息を加えた金額で評価される。
- (b) ディスカウントまたはプレミアムにて取得された預金証書は通常取引慣行に基づき評価される。
- (c) 上記のように宣言されまたは既に発生しかつ未払の費用、現金分配および利息の価値は、その全額とみなされる。ただし、受託会社がかかる金額が全額支払われまたは受領される可能性が低いと判断する場合にはこの限りでない。かかる場合、これらの価値は、その真の価値を反映するため、受託会社が適切と考える割引きを行った上で決定される。

- (d) 証券取引所に上場されまたはその他の組織的市場において取引されている投資対象については、入手可能な終値において評価される。ただし、証券取引所に上場されている投資対象で、当該証券取引所外または店頭取引市場においてプレミアムまたはディスカウントにて取得または取引されたものについては、当該投資対象の評価日現在のプレミアムまたはディスカウントレベルを考慮した上で評価される。
- (e) 未上場有価証券は、管理会社が適切であると判断する要因（同一または類似の有価証券の直近の取引およびブローカー・ディーラーまたは公認の値付業者から入手した評価情報等）を考慮した上で、管理会社により誠実に決定される公正な市場価格で評価される。
- (f) 証券決済会社、取引所または金融機関を通じて売買または取引されているデリバティブ商品は、当該証券決済会社、取引所または金融機関の示す直近の公式決済価格を参考に評価される。
- (g) 利付有価証券に発生した一切の利息（ただし、かかる利息が当該有価証券の元本額に含まれている場合を除く。）
- (h) 前記の評価方法にかかわらず、何らの評価方法も定められていない場合、または受託会社が当該評価方法が現実的もしくは適切であると考え、受託会社は、該当する管理会社と協議の上、かかる状況において公平であると受託会社が考える評価方法を誠実に使用する権利を有する。

有価証券の売却に係る実現純（損）益

有価証券の売却に係る実現純（損）益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて計算される。

為替換算

本財務書類は、米ドルで表示されている。米ドル以外の通貨で表示される銀行勘定、投資有価証券およびその他の資産または負債は、期末現在の適用ある実勢為替レートで対応する通貨に換算される。

米ドル以外の通貨の配当収益は、配当落ち日の実勢為替レートを使用し、会計処理される。

米ドル以外の通貨で表示されるその他の収益および費用は、取引日の適用ある実勢為替レートで米ドルに換算される。

実現為替損益および未実現為替評価損益の変動の結果は、運用計算書および純資産変動計算書に計上される。

2022年5月31日現在、使用される適用ある為替レートは以下のとおりである。

1 米ドル=1.264850カナダ・ドル

1 米ドル=0.933489ユーロ
1 米ドル=128.645000円
1 米ドル=19.713000メキシコ・ペソ

投資有価証券の取得原価

米ドル以外の通貨で表示される投資有価証券の取得原価は、取引日の適用ある為替レートで米ドルに換算される。

投資収益

配当金は、配当落ち日に記録される。

外国為替予約取引の評価

外国為替予約取引は、当該取引の残存期間に適用される為替予約レートを参考に、クロージング日に評価される。外国為替包括予約取引に係る未実現評価損益は、取引レートと取引終了レートの差異として計算される。当該取引に係る実現損益および未実現純評価損益の変動は、運用計算書および純資産変動計算書において開示されている。

注4 未払費用

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド

	米ドル
管理事務代行、管理報酬および保管報酬（注7）	17,424.77
代行協会員報酬（注10）	4,360.77
販売報酬（注9）	27,400.13
投資運用報酬（注8）	192,935.10
その他費用	13,417.51
専門家報酬	31,372.15
副管理報酬（注11）	3,484.98
受託報酬（注6）	9,178.54
合計	299,573.95

注5 税金

ケイマン諸島には、現行法規制において、所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税その他の税は施行されていない。受託会社は、トラストのために、ケイマン諸島信託法に基づき、ケイマン諸島内閣長官に対し、トラストの設定後50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、トラストに発生した利益もしくはトラストに保有される資産に対し、または当該利益または資産に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の約定を取得している。ケイマン諸島においては、受益証券の発行、譲渡、買戻しにつき、いかなる資本税または印紙税も課されない。

注6 受託報酬

受託会社は、ファンドの純資産価額の年率0.01%の報酬（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

注7 管理事務代行報酬、管理報酬、および保管報酬

管理会社、保管会社および管理事務代行会社に対し支払われる報酬は、ファンドの純資産価額の0.12%である。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。トラストには、トラストが負担する副保管報酬が適用される。

注8 投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの純資産価額の年率0.80%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

注9 販売報酬

販売会社は、ファンドの純資産価額の年率0.67%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

注10 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの純資産価額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

注11 副管理報酬

副管理会社は、ファンドの平均純資産価額の年率0.02%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、評価日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。

注12 取引費用

ファンドは、譲渡性有価証券、金融商品およびその他の投資可能資産の売買に関連して取引費用（仲介手数料）を負担した。取引費用は投資対象の取得原価および実現投資純（損）益に計上されている。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンドにつき、2022年5月31日終了年度における当該費用は86,409.97米ドルである。

注13 分配金

円建 円ヘッジクラスにつき、分配金は以下のとおり支払われた。

分配落ち日	支払日	分配率	合計額	通貨
07/15/2021	07/21/2021	0.053100	1,905,208	J P Y
01/18/2022	01/24/2022	0.048200	1,706,597	J P Y
			3,611,805	

円建 為替ヘッジなしクラスにつき、分配金は以下のとおり支払われた。

分配落ち日	支払日	分配率	合計額	通貨
07/15/2021	07/21/2021	0.076800	50,208,804	J P Y
01/18/2022	01/24/2022	0.080400	49,859,960	J P Y
			100,068,764	

米ドル建 米ドルヘッジクラスにつき、分配金は以下のとおり支払われた。

分配落ち日	支払日	分配率	合計額	通貨
07/15/2021	07/21/2021	0.000665	1,062,413.26	U S D
01/18/2022	01/24/2022	0.000634	992,099.67	U S D
			2,054,512.93	

注14 2022年5月31日現在の外国為替予約取引

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンドー円建 円ヘッジクラス

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価益 (米ドル)	取引相手先
05/09/2022	06/15/2022	USD	314,085.31	JPY	41,135,787	5,860.97	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/11/2022	06/15/2022	USD	2,084.52	CAD	2,696.95	47.47	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/10/2022	06/15/2022	USD	751.40	JPY	97,746	8.85	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						5,917.29	

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価(損) (米ドル)	取引相手先
05/09/2022	06/15/2022	MXN	1,239,873.92	USD	60,700.57	(2,002.66)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/09/2022	06/15/2022	CAD	10,852.13	USD	8,392.67	(186.16)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/30/2022	06/15/2022	USD	16,691.85	JPY	2,128,501	(136.78)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/18/2022	06/15/2022	MXN	76,218.45	USD	3,791.74	(62.80)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						(2,388.40)	

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンドー米ドル建 米ドルヘッジクラス

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価益 (米ドル)	取引相手先
05/11/2022	06/15/2022	USD	72,721.17	CAD	94,086.65	1,656.27	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/10/2022	06/15/2022	USD	18,153.48	CAD	23,617.68	516.78	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						2,173.05	

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価(損) (米ドル)	取引相手先
05/09/2022	06/15/2022	MXN	69,684,328.55	USD	3,411,539.20	(112,554.96)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/09/2022	06/15/2022	CAD	396,135.47	USD	306,357.83	(6,795.45)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/17/2022	06/15/2022	MXN	4,127,344.64	USD	205,314.99	(3,414.17)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						(122,764.58)	

2022年5月31日現在、これらの取引に係る未実現利益は8,090.34米ドル、未実現損失は125,152.98米ドルであった。これらは純資産計算書において開示されている。

注15 ポートフォリオの変動

2022年5月31日終了年度におけるポートフォリオの変動の詳細な明細表は、トラストの管理事務代行会社の登記上の事務所において、請求に基づき、無料で入手できる。

注16 当期の重大な事象

2022年2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻し、大規模な軍事侵攻を開始した。紛争は拡大を続けており、人道的危機に加え、政治的にも経済的にも当該地域に壊滅的な影響を与えている。ロシアの進出を阻止するため、EU、米国および他のNATO諸国はロシア経済に厳しい制裁を課している。これらの制裁の影響により、商品価格の急激な上昇、ロシア・ルーブルの下落が引き起こされ、ロシア中央銀行の資産は凍結され、旅行制限が課され、特定の強力な個人がクレムリンとの関係のために標的にされている。現在までのところ、本紛争はトラストのパフォーマンスに影響を及ぼしていない。この状況の直接のおよび間接的な影響については、トラストに関連するため、注意深く監視されている。

(3) 投資有価証券明細表等

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日現在における投資その他純資産計算書
(米ドル表示)

内容	通貨	数量	取得原価 (注記3)	市場価格 (注記3)	純資産に 対する 割合(%)
公式証券取引所に認可されまたは他の規制市場において取引されている譲渡性有価証券					
株式					
バミューダ諸島					
ARCH CAPITAL GROUP LTD	USD	11,173	369,760.03	530,270.58	2.08%
BUNGE LTD	USD	2,876	131,821.34	340,288.32	1.33%
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	USD	2,574	376,785.74	395,160.48	1.54%
			878,367.11	1,265,719.38	4.95%
カナダ					
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	CAD	7,354	481,981.12	524,725.07	2.05%
			481,981.12	524,725.07	2.05%
メキシコ					
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	MXN	219,600	403,784.49	446,931.06	1.75%
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	MXN	153,200	841,495.12	1,105,809.77	4.32%
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	MXN	221,400	548,138.43	1,091,781.77	4.27%
MEGACABLE HOLDINGS-CPO	MXN	86,200	324,639.09	244,130.57	0.95%
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	MXN	42,945	396,565.48	294,469.42	1.15%
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	MXN	142,867	351,796.73	715,675.76	2.80%
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	MXN	215,500	722,172.68	795,512.35	3.11%
			3,588,592.02	4,694,310.70	18.35%
オランダ					
NXP SEMICONDUCTORS NV	USD	1,245	253,167.26	236,251.20	0.92%
			253,167.26	236,251.20	0.92%
アメリカ合衆国					
ADVANCE AUTO PARTS INC	USD	2,203	383,829.25	418,261.58	1.63%
AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	USD	8,686	366,891.88	353,867.64	1.38%
AIR LEASE CORP	USD	8,973	230,028.31	337,474.53	1.32%
ALPHABET INC-CL A	USD	198	503,705.64	450,497.52	1.76%
AMERISOURCEBERGEN CORP	USD	4,991	446,847.77	772,556.89	3.02%
ANTHEM INC	USD	1,330	337,311.94	677,781.30	2.65%
BAKER HUGHES CO	USD	16,603	409,350.90	597,375.94	2.34%
BANK OF AMERICA CORP	USD	4,253	158,001.22	158,211.60	0.62%
BECTON DICKINSON AND CO	USD	2,086	517,330.01	533,598.80	2.09%
BELLRING BRANDS INC	USD	11,156	250,715.48	291,729.40	1.14%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	USD	4,419	700,167.85	1,396,315.62	5.45%
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	USD	6,355	330,054.56	367,763.85	1.44%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日現在における投資その他純資産計算書（続き）
（米ドル表示）

内容	通貨	数量	取得原価 (注記3)	市場価格 (注記3)	純資産に 対する 割合(%)
公式証券取引所に認可されまたは他の規制市場において取引されている譲渡性有価証券（続き）					
株式（続き）					
アメリカ合衆国（続き）					
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	USD	7,591	638,664.74	651,763.26	2.55%
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	USD	5,495	377,581.23	414,597.75	1.62%
CARLISLE COS INC	USD	721	138,395.97	183,444.03	0.72%
CENTENE CORP	USD	6,394	423,279.88	520,727.36	2.04%
CHENIERE ENERGY INC	USD	4,649	242,116.66	635,843.73	2.49%
DOLLAR TREE INC	USD	4,300	463,746.24	689,419.00	2.69%
DXC TECHNOLOGY CO	USD	15,362	440,953.05	541,049.64	2.11%
EMBECTA CORP	USD	417	13,297.63	10,333.26	0.04%
ENVISTA HOLDINGS CORP	USD	6,298	255,912.31	271,065.92	1.06%
EXELON CORP	USD	10,055	369,444.62	494,203.25	1.93%
FEDEX CORP	USD	1,237	277,662.57	277,805.46	1.09%
GENERAL ELECTRIC CO	USD	2,227	256,009.45	174,351.83	0.68%
INTEL CORP	USD	9,923	560,367.68	440,779.66	1.72%
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	USD	1,688	377,677.84	406,639.20	1.59%
LOWE'S COS INC	USD	1,312	247,618.88	256,233.60	1.00%
MARATHON PETROLEUM CORP	USD	3,974	177,659.93	404,513.46	1.58%
MCKESSON CORP	USD	2,474	338,966.22	813,179.06	3.18%
MORGAN STANLEY	USD	2,793	116,941.69	240,589.02	0.94%
NORFOLK SOUTHERN CORP	USD	994	247,210.79	238,222.04	0.93%
ON SEMICONDUCTOR	USD	4,604	220,651.30	279,370.72	1.09%
PTC INC	USD	2,301	255,912.39	268,135.53	1.05%
RPM INTERNATIONAL INC	USD	7,701	607,990.76	678,458.10	2.65%
SALESFORCE INC	USD	2,984	697,303.34	478,156.16	1.87%
STANLEY BLACK & DECKER INC	USD	2,857	405,579.94	339,097.33	1.33%
SYSCO CORP	USD	4,923	389,150.90	414,418.14	1.62%
T-MOBILE US INC	USD	4,952	325,917.85	660,052.08	2.58%
UNION PACIFIC CORP	USD	1,188	263,177.52	261,098.64	1.02%
US BANCORP	USD	9,218	543,270.20	489,199.26	1.91%
WELLS FARGO & CO	USD	20,663	1,122,712.90	945,745.51	3.70%
WESTERN DIGITAL CORP	USD	4,165	159,232.64	252,773.85	0.99%
			15,588,641.93	19,086,700.52	74.61%
有価証券投資合計			20,790,749.44	25,807,706.87	100.88%
銀行預金				310,246.11	1.21%
その他純資産／（負債）				(535,704.13)	(2.09%)
純資産合計				25,582,248.85	100.00%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
2022年5月31日現在における投資の産業別割合
(未監査)

	(純資産に対する割合(%))
非耐久消費財	23.49%
金融	22.11%
工業	15.11%
耐久消費財	9.87%
基本素材	6.92%
テクノロジー	6.83%
エネルギー	6.41%
通信	5.29%
情報技術	2.92%
公益事業	1.93%
	100.88%

V. お知らせ

該当事項はありません。